

令和5事務年度 法人税等の申告(課税)事績・調査事績の概要

令和6年12月
名古屋国税局

I 申告事績の概要

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

II 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

2 源泉所得税等の調査事績の概要

III 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

2 海外取引法人等に対する取組

3 無申告法人に対する取組

4 不正発見割合の高い業種

I 申告事績の概要

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は12兆3,299億円

令和5年度における法人税の申告件数は33万4,862件で、その申告所得金額の総額は12兆3,299億円、申告税額の総額は2兆1,230億円となり、前年度に比べ、それぞれ3兆8,840億円（46.0%）増加し、8,227億円（63.3%）増加しています。

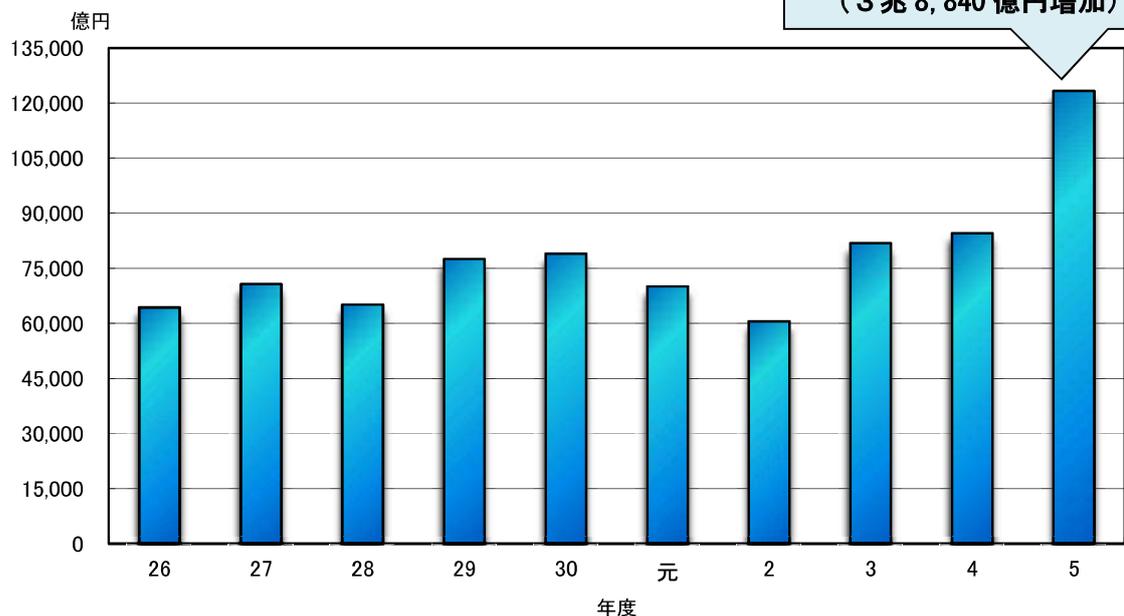
なお、申告所得金額の総額は、直近10年間で最高となりました。

- (注)1 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和6年7月31日までに申告があったものを令和6年8月末現在で取りまとめています。
2 令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件	330,907	334,862	3,955	101.2%
申告所得金額	億円	84,459	123,299	38,840	146.0%
申告税額	億円	13,003	21,230	8,227	163.3%

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 342,322	% 101.4	法人 346,095	% 101.1

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 330,907	% 101.7	件 334,862	% 101.2
申告割合	2	% 94.4	ポイント ▲0.2	% 94.0	ポイント ▲0.4
黒字申告件数	3	件 118,982	% 103.3	件 120,021	% 100.9
黒字申告割合	4	% 36.0	ポイント 0.6	% 35.8	ポイント ▲0.2
申告所得金額	5	億円 84,459	% 103.3	億円 123,299	% 146.0
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 70,984	% 100.0	千円 102,731	% 144.7
申告欠損金額	7	億円 16,918	% 130.2	億円 11,909	% 70.4
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 7,983	% 129.0	千円 5,543	% 69.4

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 13,003	% 93.5	億円 21,230	% 163.3

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 1,734	% 101.0	億円 2,606	% 150.3

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ558億円の減少

令和5事務年度における源泉所得税等の税額は1兆7,919億円で、前事務年度に比べ558億円（3.0%）減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は343億円（2.7%）増加し、配当所得の税額は1,369億円（30.6%）減少しています。

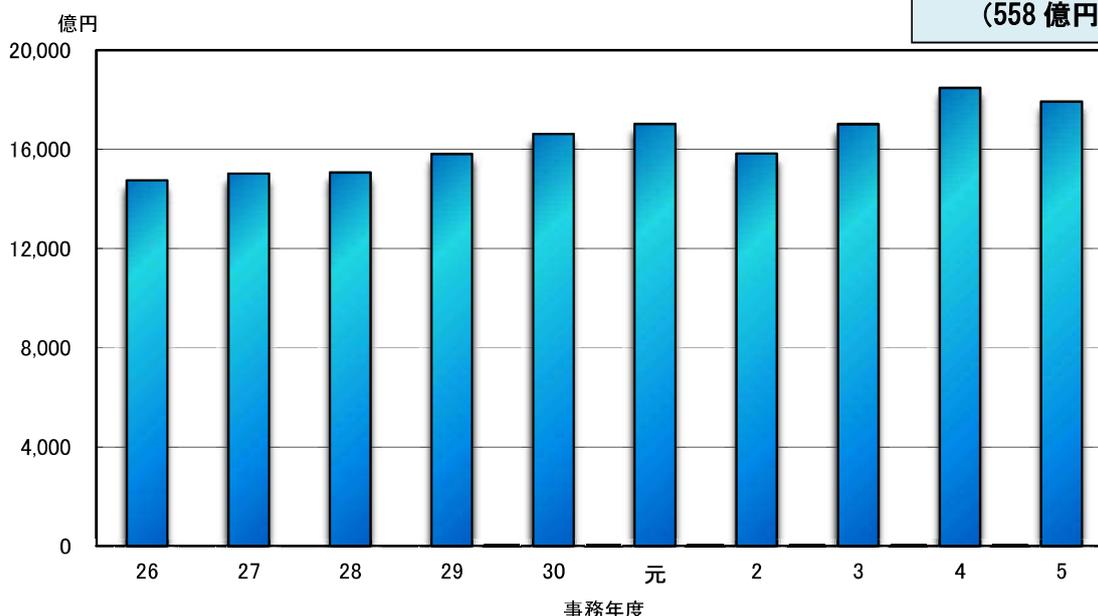
(注)1 令和5年7月1日から令和6年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等		令和5	
	令和4	税 額	税 額	増 減
給 与 所 得	12,606	億円	12,949	億円
退 職 所 得	265		285	20
利 子 所 得 等	173		280	107
配 当 所 得	4,469		3,100	▲1,369
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	369		654	285
報酬料金等所得	485		495	10
非居住者等所得	110		155	45
合 計	18,477		17,919	▲558
				前年対比
				%
				102.7
				107.6
				161.7
				69.4
				177.2
				102.0
				141.2
				97.0

○ 源泉所得税等の税額の推移



1兆7,919億円
(558億円減少)

(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 288,783	% 101.1	件 292,370	% 101.2
	支店法人	2	2,610	99.6	2,537	97.2
	官公庁	3	1,081	100.0	1,080	99.9
	個人	4	154,379	97.6	152,409	98.7
	その他	5	13,699	99.1	13,661	99.7
	計	6	460,552	99.9	462,057	100.3
利子所得等	7	4,615	98.4	4,553	98.7	
配当所得	8	18,795	100.3	18,736	99.7	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9	1,363	94.5	1,348	98.9	
報酬料金等所得	10	344,637	99.8	340,435	98.8	
非居住者等所得	11	2,344	107.3	2,465	105.2	

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和4		令和5	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 12,606	% 104.6	億円 12,949	% 102.7	
退職所得	2	265	99.2	285	107.6	
利子所得等	3	173	123.2	280	161.7	
配当所得	4	4,469	135.0	3,100	69.4	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	369	53.0	654	177.2	
報酬料金等所得	6	485	103.8	495	102.0	
非居住者等所得	7	110	123.4	155	141.2	
合計	8	18,477	108.6	17,919	97.0	

Ⅱ 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人7,416件（前年対比102.0%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は5,583件（同99.6%）、その申告漏れ所得金額は1,031億58百万円（同112.9%）、追徴税額は244億99百万円（同98.7%）となっています。

(注)1 令和5事務年度の調査事績は、令和5年2月1日から令和6年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和5年7月から令和6年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 7,273	% 119.3	件 7,416	% 102.0
非違があった件数	2	件 5,605	% 121.8	件 5,583	% 99.6
うち不正計算があった件数	3	件 1,729	% 109.8	件 1,746	% 101.0
申告漏れ所得金額	4	百万円 91,401	% 101.8	百万円 103,158	% 112.9
うち不正所得金額	5	百万円 32,707	% 106.3	百万円 39,317	% 120.2
調査による追徴税額	6	百万円 24,824	% 135.1	百万円 24,499	% 98.7
うち加算税額	7	百万円 3,754	% 124.1	百万円 3,966	% 105.7
不正発見割合 (3/1)	8	% 23.8	ポイント ▲2.0	% 23.5	ポイント ▲0.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 12,567	% 85.3	千円 13,910	% 110.7
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 18,917	% 96.8	千円 22,518	% 119.0
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 3,413	% 113.2	千円 3,304	% 96.8

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、法人消費税について、7,202件（前年対比101.5%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は4,081件（同99.7%）、その追徴税額は106億25百万円（同84.7%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	7,094	119.5%	7,202	101.5%		
非違があった件数	2	4,094	118.7%	4,081	99.7%		
うち不正計算があった件数	3	1,382	108.8%	1,434	103.8%		
調査による追徴税額	4	12,538	192.6%	10,625	84.7%		
うち不正計算に係る追徴税額	5	5,723	198.6%	3,711	64.9%		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,767	161.1%	1,475	83.5%		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	4,141	182.6%	2,588	62.5%		

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和5事務年度においては、9,286件（前年対比100.3%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2,585件（同101.3%）で、その追徴税額は42億円（同130.0%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	460,552	99.9%	462,057	100.3%		
実地調査件数	2	9,257	121.1%	9,286	100.3%		
非違があった件数	3	2,552	120.3%	2,585	101.3%		
うち重加算税適用件数	4	612	114.4%	666	108.8%		
調査による追徴税額	5	3,243	115.3%	4,217	130.0%		
うち重加算税適用追徴税額	6	807	87.3%	1,412	175.0%		
調査1件当たりの追徴税額(5/2)	7	350	95.1%	454	129.8%		

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅲ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から7億86百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和5事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、527件（前年対比87.3%）に対して実地調査を実施し、消費税37億42百万円（同58.6%）を追徴課税しました。また、そのうち100件（同84.0%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、7億86百万円（同25.2%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	604 件	116.2 %	527 件	87.3 %
非違があった件数	2	388 件	110.9 %	340 件	87.6 %
うち不正計算があった件数	3	119 件	106.3 %	100 件	84.0 %
調査による追徴税額	4	6,391 百万円	324.5 %	3,742 百万円	58.6 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	3,121 百万円	1,223.4 %	786 百万円	25.2 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	10,581 千円	279.4 %	7,101 千円	67.1 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	26,228 千円	1,151.4 %	7,862 千円	30.0 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で397億77百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和5事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を811件（前年対比86.6%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、290件（同81.9%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を397億77百万円（同160.0%）把握しました。

○ 海外取引等に係る法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 936	% 123.3	件 811	% 86.6		
海外取引等に係る非違があった件数	2	件 354	% 124.2	件 290	% 81.9		
うち不正計算があった件数	3	件 50	% 86.2	件 48	% 96.0		
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	4	百万円 24,864	% 85.5	百万円 39,777	% 160.0		
うち不正所得金額	5	百万円 2,161	% 81.7	百万円 3,223	% 149.1		

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、2億41百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和5事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを110件（前年対比104.8%）把握し、2億41百万円（同160.7%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 105	% 138.2	件 110	% 104.8		
調査による追徴本税額	2	百万円 150	% 140.5	百万円 241	% 160.7		

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から16億66百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対して実地調査を実施し、法人税7億64百万円（前年対比77.7%）、消費税9億2百万円（同103.7%）、合わせて16億66百万円（同89.9%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税4億39百万円（同93.6%）、消費税2億93百万円（同133.1%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	令和4		令和5	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件	%	件	%
			160	93.6	182	113.8
	うち不正計算があった件数	2	件	%	件	%
			28	93.3	44	157.1
調査による追徴税額	調査による追徴税額	3	百万円	%	百万円	%
			983	179.2	764	77.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円	%	百万円	%
			470	132.2	439	93.6
消費税	実地調査件数	5	件	%	件	%
			124	95.4	149	120.2
	うち不正計算があった件数	6	件	%	件	%
			18	72.0	35	194.4
調査による追徴税額	調査による追徴税額	7	百万円	%	百万円	%
			870	140.7	902	103.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円	%	百万円	%
			220	93.7	293	133.1
調査による追徴税額合計	調査による追徴税額合計	9	百万円	%	百万円	%
			1,853	158.9	1,666	89.9
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	10	百万円	%	百万円	%
			690	116.9	732	106.1

(注)調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

4 不正発見割合の高い業種は、「その他の飲食」、「広告」、「土木工事」など

- 令和5事務年度の法人税調査における不正発見割合の高い業種は、「その他の飲食」、「広告」、「土木工事」の順でした。
- 不正1件当たりの不正所得金額の大きな業種は、「その他の卸売」、「情報サービス、興信所」、「建売、土地売買」の順でした。

○ 不正発見割合の高い10業種（法人税）

順位	業 種 目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
1	その他の飲食	43.2%	千円 16,860	-
2	広 告	32.6	34,865	-
3	土 木 工 事	32.1	17,484	9
4	職別土木建築工事	31.2	17,130	4
5	その他のサービス	30.9	24,097	-
6	一般土木建築工事	30.4	19,804	5
7	電気・通信工事	29.8	12,358	7
8	その他の対個人サービス	28.1	24,945	-
9	土木建築サービス	27.4	16,088	-
10	廃棄物処理	26.9	21,958	2

○ （参考）上位3業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業 種 目	具 体 的 な 業 種 の 内 容
1	その他の飲食	食堂、レストラン等、その他の飲食を行う事業
2	広 告	広告（広告代理、屋外広告、アドバルーン）、サンプル配布を行う事業
3	土 木 工 事	土木工事、しゅんせつ工事、造園工事、ゴルフ場工事、道路舗装工事、舗装工事を行う事業

○ 不正 1 件当たりの不正所得金額の大きな 10 業種（法人税）

順位	業 種 目	不正 1 件当たりの 不正 所得 金額	不正 発 見 割 合	前 年 順 位
1	そ の 他 の 卸 売	千円 80,634	% 15.0	-
2	情 報 サ ー ビ ス、興 信 所	42,628	19.5	-
3	建 売、土 地 売 買	37,313	21.0	4
4	広 告	34,865	32.6	-
5	そ の 他 の 不 動 産	31,529	17.0	8
6	そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス	24,945	28.1	-
7	そ の 他 の サ ー ビ ス	24,097	30.9	5
8	廃 棄 物 処 理	21,958	26.9	-
9	一 般 土 木 建 築 工 事	19,804	30.4	-
10	そ の 他 の 金 属 製 品 製 造	18,987	23.3	6

○ （参考）上位 3 業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業 種 目	具 体 的 な 業 種 の 内 容
1	そ の 他 の 卸 売	各種化学製品、スポーツ用品、書籍、雑誌等の卸売、その他の製品卸売業
2	情 報 サ ー ビ ス、興 信 所	情報提供サービス(経済情報、気象情報、特許情報、化学技術情報等)、市場調査・世論調査・社会調査、興信所(信用調査所、探偵社)等を行う事業
3	建 売、土 地 売 買	建物売買、土地売買

◆ **ワースト1は、その他の飲食(不正発見割合)及びその他の卸売(不正所得金額)**

令和5事務年度において実施した実地調査における、不正発見割合が高い業種上位5業種のうち、「その他の飲食」は令和元事務年度ぶりにワースト上位5業種に入り、「その他のサービス」は10年間のうち初めてワースト上位5業種に入った。

また、不正1件当たりの不正所得金額の大きい業種は、「その他の卸売」、「情報サービス、興信所」、「建売、土地売買」の順となっている。

○ **不正発見割合の高い業種の推移(10年間の推移)**

区分	26事務年度		27事務年度		28事務年度		29事務年度		30事務年度	
	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	その他の飲食	44.3	その他の飲食	35.3	外国料理	59.5	その他の飲食	46.0	外国料理	59.0
2	廃棄物処理	30.4	廃棄物処理	33.5	その他の飲食	42.9	貿易	30.5	その他の飲食	47.3
3	その他の設備工事	30.0	土木工事	30.1	廃棄物処理	29.0	土木工事	30.1	土木工事	28.8
4	職別土木建築工事	28.9	職別土木建築工事	28.0	その他の对个人サービス	28.2	一般土木建築工事	27.7	一般土木建築工事	27.8
5	一般土木建築工事	27.4	貨物自動車運送	27.2	管工	27.4	職別土木建築工事	27.6	建売、土地売買	27.7

区分	令和元事務年度		令和2事務年度		令和3事務年度		令和4事務年度		令和5事務年度	
	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	その他の飲食	40.6	生鮮魚介	70.0	不動産仲介	42.9	電気・通信機械器具卸売	37.5	その他の飲食	43.2
2	自動車・自転車小売	38.7	保険、保険サービス	57.1	職別土木建築工事	33.5	廃棄物処理	33.9	広告	32.6
3	廃棄物処理	32.8	広告	42.9	一般土木建築工事	32.8	その他の設備工事	33.6	土木工事	32.1
4	その他の設備工事	31.6	構築用金属製品製造	38.9	電気・通信工事	31.1	職別土木建築工事	33.4	職別土木建築工事	31.2
5	貨物自動車運送	30.7	自動車・同部品卸売	38.9	土木工事	30.4	一般土木建築工事	33.1	その他の个人サービス	30.9

○ **不正1件当たりの不正所得金額の大きい業種の推移(10年間の推移)**

区分	26事務年度		27事務年度		28事務年度		29事務年度		30事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	自動車・同付属品製造	2,372	その他の対事業所サービス	2,894	その他の个人サービス	2,230	その他の个人サービス	3,915	その他の製造	2,898
2	その他の機械製造	1,771	建売、土地売買	2,592	建売、土地売買	2,197	その他の機械製造	2,862	建売、土地売買	2,648
3	建売、土地売買	1,620	自動車・同付属品製造	2,494	その他の对个人サービス	1,862	その他の对个人サービス	2,766	自動車・同付属品製造	2,398
4	その他の不動産	1,300	その他の不動産	2,239	廃棄物処理	1,589	その他の卸売	2,631	その他の不動産	2,072
5	その他の金属製品製造	1,276	その他の卸売	1,736	その他の金属製品製造	1,561	建売、土地売買	2,613	その他の小売	1,906

区分	令和元事務年度		令和2事務年度		令和3事務年度		令和4事務年度		令和5事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	その他の卸売	3,846	情報サービス、興信所	12,350	その他の对个人サービス	5,789	貿易	4,488	その他の卸売	8,063
2	建売、土地売買	3,022	その他のサービス	8,594	その他の对个人サービス	5,018	自動車・同付属品製造	4,250	情報サービス、興信所	4,263
3	自動車・同付属品製造	2,605	生鮮魚介	6,785	貿易	4,748	土木建築サービス	3,101	建売、土地売買	3,731
4	その他の金属製品製造	2,239	自動車・同付属品製造	5,628	貨物自動車運送	2,588	建売、土地売買	2,730	広告	3,487
5	その他の不動産	2,191	その他の機械製造	2,573	不動産仲介	2,528	その他の个人サービス	2,662	その他の不動産	3,153